

4. 南関東（地域別調査機関：（財）日本経済研究所）

（-：回答が存在しない、：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連	良くなる	コンビニ（経営者）	・タスポ効果があとどのくらいあるのか、だんだん収束していくのではないかと見通しも持っている。しかし、再開発工事の職人の数がまだまだ増えると聞いており、来客数、販売量共に伸びていく、良い時期がまだ大分続く。
	やや良くなる	一般小売店〔文具〕 （販売企画担当）	・原材料等の高騰に関しては今後も上がっていく。ただし、2～3か月後の9、10月に企業は半期の決算期を迎えるので、この時期に需要が出てくる。現段階において、この夏場に外商等の物件が相当少なくなっている。これは無くなったのではなく、先送りにされているため、この辺りに出てくるのではないかと予測される。
		コンビニ（エリア担当）	・8月末の上期末に向け競争店の出店が予想されるが、タスポ効果が予想以上にあり、約1年間にわたり好調な売上が持続される。
		コンビニ（商品開発担当）	・タスポによる来客数の増加と天候が良いため、売上が上がる。
		乗用車販売店（営業担当）	・9月の半期決算を迎えることをユーザーも分かっているので、9月まで買い控えをしているようである。
		一般レストラン（経営者）	・重油等の値上げもあるので経営的にはまだまだ厳しいが、7月は少し客が動いて多少は良くなっている、この流れを引き継ぎ、良くなっていく。
		都市型ホテル（スタッフ）	・宿泊やレストランはこれから予約が入り込んでくるが、宴会、婚礼は新規来館客に対応するベテラン係員に料金の幅を持たせて対応をさせたところ、今年の秋（9、10月）の予約件数、人数が2割前年よりアップしている。また、法人の宴会も今年は日程が集中せずに曜日に関係なく満遍なく受注しており、集客人数が2割程度前年と比較して良い状況である。
		旅行代理店（経営者）	・現在見積等を出して提案しているところの回答によってはいくらか良くなるが、あまり期待はできない。
		旅行代理店（従業員）	・北京オリンピックの影響による7～8月の団体旅行減少の反動もあり、予約ベースでは国内旅行が好調で、各週末は、ほぼどの方面も予約が取れない状態である。
		タクシー運転手	・国土交通省は7月に入ってタクシー規制緩和策、法制度の見直し案を提起し、供給面でも運賃面でも野放図であってはならない、何らかの規制を施さなければならないと結論付けた。再規制として1．台数の規制、2．過度な運賃の規制、3．悪質な業者の排除など、ハイタク界の願いがかないそうである。よって秋の臨時国会後に期待して、今年後半のタクシー業界景気はやや持ち直すとみる。
		通信会社（経営者）	・ガソリン等の急な値上がりで消費者の財布のひもは固いが、財布にお金がないわけではない。CATV業者である当社としては、デジタル化の進展と家庭内で余暇を過ごそうという傾向が相まって、加入者数、売上は増加する。
		パチンコ店（経営者）	・この夏は暑くなるようで、暑いときは商売が良くなる。また洞爺湖サミットが終わって台の規制もなくなり、人気のある機械が今後入替えになるので、やや良くなる。
		その他レジャー施設 （経営企画担当）	・オリンピックを経て、プロ野球はクライマックスシリーズへ向かうため、シーズン終盤の盛り上がりにより、プロ野球関連商品、サービス並びに周辺ホテルの宿泊など具体的な波及効果が期待できる。
住宅販売会社（従業員）	・8月は銀行ローン金利が下がるようなので、今の最低の景気状況よりは良くなるであろうという楽観的な判断である。それから、住宅ローン控除の期限が年内入居になるので、追い込みの需要が期待できる。		
変わらない	一般小売店〔衣料・雑貨〕 （経営者）	・猛暑が続いているが、夏物商品はバーゲンラッシュで売り切れそうである。値ごろ商品の動きが良く、初秋商品は、値ごろ商品を中心に早めに切り替えることができる。	
	一般小売店〔家具〕 （経営者）	・価格が上がり、景気そのものがなかなか変わらない。ただ、リフォーム関係は建物が古くなっている所があるので、これから期待できる。	
	百貨店（売場主任）	・景気が上向きに転じる要因が思い当たらない。	

百貨店（広報担当）	・地下鉄新線開通のプラス効果で来客数は7か月ぶりにプラスに転じている。8月には秋色夏素材の新たな商材投入などで目新しさを出して行くほか、上京した地方顧客へは東京土産を切り口に、新鮮なギフトの提案をしていく予定である。しかし、改装工事などの影響もあり、厳しさは変わらない。
百貨店（営業企画担当）	・価格高騰が現状のまま推移するようであれば、状況は変わらない。
百貨店（店長）	・消費者を取り巻く環境は、食料品を中心とした製品値上げに加え、うなぎの偽装問題の発覚により食の安全に対する不安が問題視されるなど、比較的堅調であった食料品まで厳しい状況である。また、ガソリンの高騰、株価の低下及び不安定な値動きなど消費全般に対する抑制感が更に強くなり、生活防衛意識はより高くなる。
百貨店（副店長）	・セール商品のまとめ買いがほとんどなく、単品買いである。買物に慎重になってきており、全体的にますます縮み志向という感じである。
スーパー（仕入担当）	・商品原価や原油が高騰しているものの、給与は上がらないため、消費マインドは下がる。ただ、食品スーパーは内食する家庭がますます増える事が予想され、対応が必要である。
コンビニ（商品開発担当）	・物価上昇、所得減少傾向の改善の兆しが見えにくいため、なかなか景気が好転するとは考えにくい。
衣料品専門店（営業担当）	・改装オープンで10月は忙しくなるよう、秋物の売れ筋の確保ができれば、前年並みの数字が取れる。
乗用車販売店（経営者）	・整備と販売をしているが、整備は順調に入っている。販売も今月に限り台数が出ている。しかしガソリン価格が上がったことで軽自動車が多くなっている。消費が伸びず高い車が売れないので、まだ当分景気は下向きである。
一般レストラン（経営者）	・売れないから置かない、置かないから客足が遠のくという悪循環が、仕入先や周辺の商店街にある。それを断ち切って新しい取組みをしない限り、小規模店舗の生き残り策は無い。
一般レストラン（店長）	・今は底の状態、店を運営していくのがやっとで、これ以上悪くなると店を閉めてしまうほどに悪い。2～3か月先もこの状態は変わらない。食材の値上げ等もあり、今は経営していくのがいいっぱいである。
都市型ホテル（支配人）	・先々の客動向にも変化は見られず、景気も変わらない。
都市型ホテル（スタッフ）	・原油価格高騰により、消費者は海外旅行等の利用を取りやめ、代わりに都内ホテルを利用する傾向がある。しかしながら、総合的に判断すると変わらない。
都市型ホテル（スタッフ）	・今年はイベントの予約も少ない年で、また宿泊の個人予約の動向も不安定である。一方、婚礼の予約は好調である。
タクシー（団体役員）	・一般利用者の節約志向が今後も続くことと予測され、さらに現状の供給過剰状態が解消しない限り、この先も大変厳しい経営環境となる。
通信会社（営業担当）	・北京オリンピックの需要が予想したよりも少ない。
通信会社（営業担当）	・2011年のテレビ放送デジタル化（アナログ停止）がだんだん近づいており、デジタル需要といった形で少しずつテレビ加入が伸び、インターネット、電話も好調が続く。
通信会社（営業担当）	・北京オリンピックが終わるとテレビ番組への興味は下がるが、テレビ、新聞、家電量販店等でデジタル放送関連の情報に触れる機会が増えることから、契約件数はほぼ横ばいとなる見込みである。
その他レジャー施設 [アミューズメント] (職員)	・原油高、資源高等の影響はさほど無いように見受けられる。ただ、どのような影響がもたらされるかは想像もつかない。近年は従来から日本で制作されて人気を博したソフトでも、外国で受け入れられて日本では全くダメというようなソフトもある。
その他サービス [結婚式場] (従業員)	・組数が減っているが、一件一件の単価は下がっていないため、大きくは変わらない。
住宅販売会社 (従業員)	・不動産業界において、今現在、活性化が全然見受けられない。この先この状況がいつまで続くか不透明なので、変わらない。
やや悪くなる	商店街（代表者） ・収入が増える人がほとんどいない状態が続いている。この状態で物価がどんどん上がるという悪循環が続くので、必要なものは買うが、ものを買う気持ちがほとんど無くなる。何とかしないとどうにもならないという感じで、商店街の皆が同じ気持ちでいる。

商店街（代表者）	・ガソリン代が8月にも値上がり、それがエスカレートして一般の食材についてもかなり値上がりしていることから、消費者心理として防衛に入っている。これも一時のことかと思うが、今のところ防衛本能が強く表れ、販売に対して強くマイナスになる。
一般小売店〔和菓子〕（経営者）	・まだまだいろいろな業種で値上げが続いており、消費者の購買意欲の低下に加えて、猛暑が続くそうなので、そのあたりでも商品の売上が落ちる。
一般小売店〔酒類〕（経営者）	・今まで値上げされていなかったビールも9月に値上がりになるので、その後の売上が心配である。
一般小売店〔米穀〕（経営者）	・とにかく値上がり終了の文字が見えない限り、良くなることはない。
一般小売店〔茶〕（営業担当）	・今年の夏は暑いために高級煎茶は敬遠され気味である。また、経費削減の客が多く、格安の麦茶等の注文が多くなってきている。客の経費削減傾向から見ても、当分今後の先行きに景気回復の兆しは見えてこない。
百貨店（管理担当）	・原油価格の高騰により商品の価格転嫁が一巡し、更に値上げせざるを得ない商品があることで、消費者心理としては買い控えが一層高まる感じがある。
百貨店（総務担当）	・ガソリン代の高騰、物価上昇が、確実に消費者の購買意欲を下げている。今後も小売業、サービス業は厳しい状況が続く。
百貨店（総務担当）	・消費行動の明確な変化が顕在化している。第一に生活防衛意識が完全に定着し、消費を楽しむ風潮が減退化している。所得水準が維持又は減少しているなかでの消費製品単価の上昇と生活関連コストの上昇が、ライフスタイルの変化につながっていることが要因として考えられる。一方、製品以外の娯楽、教育、自己投資の動向は堅調である。
百貨店（企画担当）	・様々な価格の高騰が、地球環境の問題を始め、元には戻らない構造的な要因によるものと消費者はとらえており、消費に対して慎重な態度である。
百貨店（営業担当）	・婦人関連を始め、全部門において昨年は来客数の減少を客単価でカバーして前年を越えていたが、今年は来客数、客単価共に減少しており、今後の景気の不安材料となっている。
百貨店（営業担当）	・原油高騰の影響は続いており、物価上昇は今後も考えられるなかで、消費者の購買意欲についても陰りが見え始めてきている。衣料品の売上増加が厳しいなかで、今まで堅調であった食料品についても、物価上昇による売上の単純増加は期待できず、扱い品目全体に厳しい状況といえる。
百貨店（販売促進担当）	・物価高騰基調が続くなか、当面は好転する気配がない。
百貨店（販売促進担当）	・車での来店が減少している。また、衣料品などはいまだ動きが鈍く、食料品の集客に頼っている状況である。食品関係も値上がりが続いているので、今後に対する明るい材料があまり見えない。
百貨店（販売管理担当）	・衣料品でもセールを多く投入していく店が増えており、客もますます価格に対する目がシビアになってくる。景気が好転する指標が見当たらず、今のままでは10月以降年末に掛けて更に秋冬物の重衣料が売れないという、大きなマイナスが心配される。
スーパー（経営者）	・物の値段がどんどん上がり可処分所得が増えないなかで、客の購買心理が節約ムードになり、必要な物も買わなくなっている。また、暑さで客が日中出ないし、暑いために暑くなる料理をしたがらない。それらが重なって現在も良くないが、これから先も良い材料が見当たらない。
スーパー（店長）	・こここのところの株安を始め、消費者物価の上昇、特にガソリン、光熱費、食品価格の影響度合いが更に加速していく状況にある。
スーパー（店長）	・生活関連費や食料品の値上げが続くなかで、客の価格志向はより強くなってきている。また買上点数が上がらない状況は今後も続くものと思われる。
スーパー（統括）	・客の1回の買上金額等を見ても、上がる傾向にはない。買上単価も以前と変わらない、あるいはやや下降しているように思われる。食品の値上げなどの影響などで、客が非常にシビアな買物をしているのが現状である。
コンビニ（経営者）	・全体的に購買力が締まってきている。原因は諸物価の値上げであり、それに対する引き締めが消費者においても見受けられる。

コンビニ（経営者）	・7月の暑さで売行きはやや良くなっているが、終われば売上は下がる。	
衣料品専門店（経営者）	・長期予報だと10月まで暑いとのことで、晩夏初秋も含め秋物商戦の苦戦が予想される。展示会発注以外の現物仕入れが不透明で、今後も気温に大きく左右される。	
衣料品専門店（営業担当）	・景気の低迷で購買意欲が乏しくなっている。今後も期待できない。	
家電量販店（店員）	・今後の身の回りの景気を見てみると、食関係が値上がりをしているなか、物品購入者が減ってくるのは必然である。	
乗用車販売店（販売担当）	・イベントの開催日は来客数が多いが、その他の平日は来客数も少なく、商談も少ない。	
乗用車販売店（総務担当）	・今月のバックオーダーも少なく、8月はさほど台数は望めない、9月に攻勢を図るも、ガソリンの高騰、食料品等の値上がりの中での販売台数及び増収は望めない。	
乗用車販売店（渉外担当）	・依然として消費財値上げ拡大、ガソリン価格にも歯止めが掛からないために家計圧迫が解消されず、一層消費者の購買活動が慎重になる懸念がある。よって車利用頻度にも変化が生じており、販売は苦戦模様である。環境に適したエコ、低燃費車など顧客ニーズをしっかりとらえた商品提供で、前年値確保が課題である。	
乗用車販売店（販売担当）	・燃料、食品関係も高騰しているが、運賃については基本的に据置きをずっと続けさせられている。よって台替えが必要な車両であっても台替えできない、ドライバーの福利厚生もできないということで、今後についてはこの業界はますます悪くなる。物価が上がるならば運賃も上がる、こういう活動をトラック業界もやっていかなざるを得ない。	
その他専門店〔ドラッグストア〕（経営者）	・今、客は値上げという言葉に非常に敏感になっている。日用品は価格で売上が左右されるものが多く、付加価値が付けにくい。薬や化粧品などしっかり提案していこうとしているが、来年の薬事法改正に向けての教育が追いついていない。	
その他専門店〔雑貨〕（従業員）	・現在夏休み中の書き入れ時でもあまり来客数が上がらないため、3か月後、特にイベントのない月で来客数が上がるとは思えない。	
その他専門店〔眼鏡〕（店員）	・原材料の高騰や物価高が続いているため、販売量が極端に減少してきており、より悪化傾向にある。	
高級レストラン（支配人）	・物価高で、いくらでも安く食事をしようとしている個人客の利用が少なくなると思われるので、やはりなかなか良くはならず、悪くなっていく。	
都市型ホテル（スタッフ）	・景気が悪く、婚礼の少人数化が進んでいるので、売上が伸びない。	
都市型ホテル（スタッフ）	・ブライダルの予約業務もしているが、予約の状況も思わしくなく、件数が伸び悩んでいる状況である。	
旅行代理店（従業員）	・原油高による燃油サーチャージの高騰を受け、海外旅行の中止、キャンセル等が見込まれる。	
通信会社（営業担当）	・値上げする商品が多く、客はし好品に対する支出は抑える傾向になる。	
通信会社（総務担当）	・新規契約者数の伸びが鈍くなってきており、近い将来に大口解約の可能性もある。経費節減に一層取り組む必要がある。	
通信会社（管理担当）	・物価高騰の影響により、サービス商品に対する消費支出が削減されている。	
ゴルフ場（支配人）	・前年同期に比べると、向こう3か月の予約の入り方が多少減少している。	
美容室（経営者）	・客がディスカウント店に流れている。	
その他サービス〔学習塾〕（経営者）	・物価の影響も関係しているのか、少しでも安いコースを取ろうとする傾向がある。よって、前年より売上が下がっている。	
その他サービス〔学習塾〕（経営者）	・夏期講習生の申込者数が前年比10%マイナスとなっている。	
設計事務所（所長）	・建築全体的に元気がない。ただ単に待ちのみの状態が続いている。何か大きな変化、金融政策なり物価の安定なり、きちんとした方向性が見えない限り下降線をたどる。	
住宅販売会社（従業員）	・展示場への来客が減っている。	
悪くなる	商店街（代表者）	・来月もガソリンが6円ほど上がるということで、原油高であらゆる物が全部値上がりし、零細店の多い商店街などはそれを転嫁できないので厳しい。大型店でもスーパーでも価格の競争をしているので、零細店は今後なお一層厳しくなる。

一般小売店〔食料雑貨〕(経営者)	・ 諸物価の高騰等で消費者の財布のひもが更に固くなっている。
百貨店(売場主任)	・ 今後更に物価の値上がりが予想され、特に宝飾品等のぜい沢品は動きにブレーキが掛かる。
百貨店(広報担当)	・ ターミナル百貨店の特性上、シーズン始まりのファッションリーダーの消費が少ない上、さらに節約消費志向のご時勢から秋の入り口需要は縮む可能性が高くなっている。そのため、低価格品の開発、投入を急いでいるが、単価ダウンを客数で補えるか微妙なところである。
百貨店(営業担当)	・ 客に必要な物から値上がりが始まり、家計を圧迫するのは必至である。店頭にいると、客は予想以上に深刻にとらえている。確実に給料、ボーナスに跳ね返り、ますます消費のひもが固くなる。現在、プライスメリットのある商品の展開量を増やし衝動買いを促しているが、必要最低限しか買わず、単価を落とす悪循環になっている。
スーパー(統括)	・ 当ショッピングセンターの駐車台数が7月に入り前年比85%となり、ガソリン高騰の影響を直に受けている。ガソリン価格の更なる高騰と生活用品の更なる値上がりにより、確実に消費収縮へ向かう。
スーパー(統括)	・ 原油、穀物相場の高騰により、あらゆる商品が値上がりしている。こういった状況を考えて、消費者の生活態度が買い控え等で一段と厳しくなり、景気の停滞が考えられ、先行きは非常に厳しい。
コンビニ(経営者)	・ 原油の高騰その他により、商品が軒並み価格アップしているため、消費者が買い控えとなり、消費を抑えてくる可能性を懸念している。
コンビニ(経営者)	・ プライベートブランドの安い商品及び特売商品のみが売れ、客の買物パターンが大きく変化している。今後の見通しが立てにくい。
衣料品専門店(経営者)	・ 石油関連商品の値上がりで物価が高止まりしているため、客の生活防衛意識が高く、買物でも1品1品吟味して、余分な物を買わなくなってきた。
衣料品専門店(次長)	・ 原油高、材料費高が続く限り、気温や流行の追い風があっても好転は見込めない。
家電量販店(経営者)	・ オリンピック景気でテレビ、レコーダーが好調であったが、その効果が薄れる。また、7月の猛暑によるエアコンの好況も、前年8月のエアコンの実績が高かったことに比べると厳しくなる。
家電量販店(統括)	・ 猛暑、オリンピック特需が過ぎれば、必ず売上低迷に直面する。オリンピック後、秋の新製品ラッシュによる若干の期待はあるものの、全体に寄与する材料が見当たらない。
乗用車販売店(経営者)	・ 既に月次持ち越しの受注残等がほとんど無くなっており、8月の夏休み等で更に受注が減るので、2、3か月後は非常にまずい状況が予想される。
乗用車販売店(店長)	・ ますます原油が高騰し、ガソリン価格が毎月上昇する。金融不安もあり、販売量は非常に落ち込んでいる。また某大手自動車メーカーの販売価格が上昇するので、追随することになる。良い動向は全く見られない。
その他専門店〔服飾雑貨〕(統括)	・ 原油高騰によるマイカーでの来客数減少や外食頻度の低下、客単価減の傾向が続く。
一般レストラン(経営者)	・ 2、3か月先の景気は良くなる。むしろ悪くなる。ガソリンからすべての物価が上がっているため、財布のひもはもっと固くなる。このままインフレにつながるかは分からないが、今まで以上に悪くなる。
都市型ホテル(スタッフ)	・ 原油の値上がり、それに伴う原材料あるいはエネルギーの値上がりにより、今後も景気が上向く要素が無い。
旅行代理店(従業員)	・ 現在の原油価格が戻らない限り、国際航空運賃、パッケージ料金への影響が大きく、旅行需要への悪影響は更に広がる。
タクシー運転手	・ 原油高騰でガソリン、食料品等が値上がり、節約のためにタクシーの利用を控える客が多くなる。
設計事務所(経営者)	・ 全体の仕事が減っている。民間の仕事も減っており、行政の仕事も耐震的な仕事のみという、悪状況である。11月には、建築士法の改正があり、下期は非常に仕事の動きが悪く、先が全く見えない状況である。

		設計事務所（所長）	・仕事量が非常に少なくなってきている。各官庁においても予算が無いことから、新築工事ではなく改修工事が非常に多くなっている。この現状は手間ばかりが掛かるということである。いずれにしても建築確認業務の内容を大幅に変えない限り、建設業は上向きにはならない。
		設計事務所（所長）	・役所から出る仕事は新築物件でなく耐震に絡むものが多いが、耐震設計では構造担当者を雇用していることが条件に入ってきている。当社では担当者がいないので今まで取っていた物件も確保することができなくなる。
		住宅販売会社（経営者）	・現在、不動産市場が急激に冷え込んでいる。最近では金融機関の不動産建設業に対する貸し渋り、引きはがしが多くなり、資金繰りを圧迫されているところも多くなっていて、ますます不況に陥る。
		その他住宅〔住宅資材〕（営業）	・マンションや住宅の販売不振が続いているなかで、大型のデベロッパーが民事再生法の申請に追い込まれるという状況にある。今後も同じようなデベロッパーが出てくると思われるし、その仕事を請け負っていたゼネコンや工務店の仕事も無くなるので、非常に悪い状況になる。
企業 動向 関連	良くなる	-	-
	やや良くなる		
	変わらない	出版・印刷・同関連産業（営業担当）	・取引先企業から、まず注文の前に電話やFAXが来るのだが、その日々かかってくる数が変わらない。
		化学工業（従業員）	・秋にもまた原料再値上げの動きがあるが、当社としては受注量、生産量の増加の予定は無い。
		一般機械器具製造業（経営者）	・量産でたくさん出ているものが1割強減産になっている。その分、新規受注文分が立ち上がってきて落ちた分をフォローしているが、このままずっと続いていく。
		輸送用機械器具製造業（経営者）	・トラック業界は国内だと良いニュースがないが、中近東、東南アジア、あるいはロシアといった所へのトラックの輸出が順調なようで、春先から落ちることなくやや良い状態でずっと来ている。素材、鋼材はすべてメーカーが管理しているので我々には関係なく、その面で助かっているところもあり、このままやや良い状態で秋口まで続く。
		その他製造業〔ゲーム〕（経営者）	・北京オリンピックと時期を合わせてスムーズにダビング10の導入が図られれば、ゲーム市場にも高画質な物へのニーズが掘り起こせた可能性があった。しかし、その時期が遅れたために好機を逸しているため、このことが影響する。
		通信業（広報担当）	・事業環境のこれ以上の悪化は考え難いが、年内に回復する可能性も小さい。
		広告代理店（経営者）	・大手企業が収益予定を下方修正し始めているが、この修正が我々の業界にどの程度影響を及ぼすかは、まだ分からない。悪化とは言い難いが、良くなる可能性を含むという現状維持でもない。
		社会保険労務士 その他サービス業〔情報サービス〕（従業員）	・良くなる要因が見当たらない。 ・マンション建設の落ち込みが影響するが、通信に対する需要は伸び続け、差し引きで現状から大きく変わるとは思えない。
やや悪くなる		出版・印刷・同関連産業（経営者）	・ビニール、ポリエチレン等を扱っている取引先に聞いたところ、この1年間の間に材料が13回値上がりしたという異常さである。材料すべてが値上りしても、工賃はそれに転嫁できないし、本当に必要なものを必要な数だけしか作らないため、極小ロット、極短納期になっているので非常にやりにくい。
		出版・印刷・同関連産業（総務担当）	・依然として原材料値上げの影響がある。
		プラスチック製品製造業（経営者）	・受注が思うように回復せず、新企画の動きも鈍く、原材料の値上げが続いているため、見通しは非常に厳しい。
		金属製品製造業（経営者）	・二輪バイク、自動車部品は北米向け輸出の大幅な減少のため生産量が減っており、価格の値引きの話が本格化してきている。
		電気機械器具製造業（経営者）	・材料価格の値上がりすべてが製品に響いてくるため、発注する側も控えめになってきていて、成約率が非常に下がっている。したがって、今後も当分は期待できない状況が続く。
		輸送用機械器具製造業（経営者）	・原材料の高値止まり、あるいは再値上げ等、消費意欲の減退につながるが続いており、これからもそう見受けられる。在庫が増え、生産しても利益が出ないものは減産する方向になる。

	建設業（経理担当）	・近隣に大型マンションが続々と建てられていたが、売行きが悪いとの評判を聞いていた。最近になってそのマンション業者等が次々と倒産しているようである。施工には地元の業者も絡んでおり、他人事ではない。マンションだけではなく戸建住宅も売行き不振が続きそうである。	
	建設業（営業担当）	・ガソリンの高騰や鋼材など物資高騰が目立つなか、偽装問題や改正建築基準法などが新聞などで騒がれており、顧客は優良業者を選定していく。したがって、今後業者はふるいにかけれ、客からの発注は控えられていく。	
	通信業（総務担当）	・便利ならば多少高くとも利用するという感覚から、便利でも高いので利用を控え、通話利用からメール利用への移行による月額通信利用料の低下が想定される。	
	金融業（審査担当）	・取引先の製造業は、原材料やエネルギーの高騰により工場の運営を直撃され、物流の減少と相まってしばらくは厳しい状況が続くそうである。	
	金融業（審査担当）	・不動産、建設業のみならず一般業種でも原油高、原材料費高騰の影響で資金繰りがひっ迫し始めており、今後は更に悪化する。	
	不動産業（総務担当）	・現状を見る限り、賃貸部門は景気の落ち込みは無いと考えるが、マンション販売部門は購入予定者のマインドが明らかに下がっている。その上、販売価格も建築費高騰の影響で上げざるを得ないので、この先売行きにかなり影響が出る。	
	広告代理店（従業員）	・ガソリンの高騰の影響で取引先の車販売、運送関係が良くないので、そのまま当社の業務に影響する。	
	税理士	・明るい材料が無い。大手の賞与が前年比で減少しているようでは、中小企業は更に減少し、消費は低迷する。	
	経営コンサルタント	・燃料、飼料の高騰が続く、食品、工場の資材、燃料、原材料の高騰も引き続き上昇していく。	
	その他サービス業〔廃棄物処理〕（経営者）	・来月以降も燃料費や原材料費等の値上げが決定していることと、取引先の工場稼働率が悪くなる様子で、売上も利益もますます圧迫される。	
	その他サービス業〔ビルメンテナンス〕（経営者）	・契約金額の減額要請が数件来ている。	
	その他サービス業〔映像制作〕（経営者）	・今後も仕入価格の値上がり等が予想されるので、これから良くなるようには考えられない。いまだに閉塞感が漂っており、8月の普段でも良くないという状況から、今後はやや悪くなる。	
	その他非製造業〔商社〕（営業担当）	・以前から続く原油高の高騰に伴う影響による。	
悪くなる	食料品製造業（経営者）	・客はガソリンの高騰などにより、将来への不安から必要最小限の買物しかしなくなってきた。	
	繊維工業（従業員）	・大手デパート各社は、紳士服、婦人服売り場の展示品を20～30%安価なものとする方針を決めた。原油の高騰を始め、諸物価の値上げが続くなかで、私たち国内製造業が得意とする「高品質、高技術仕上げである高付加価値な高額商品」は敬遠され、安価な同一規格商品しか、消費者は眼に入らない状況にある。原材料が値上がりしている分を製品価格に転嫁できずにいる国内製造業は、今後ますます衰退の一途をたどることになりそうである。	
	一般機械器具製造業（経営者）	・このところ受注が極端に少なくなっている。得意客のほとんどが同じような状況にあり、大変困っている。	
	建設業（経営者）	・材料が高騰し、客は買い控えムードである。食品も値上がりし、生活水準を下げなくてはいけない。良くなる材料が何も無い。	
	輸送業（財務・経理担当）	・燃料サーチャージ制を各荷主をお願いしているが、実質の値上げ分に反映されるだけで運賃値上げにこぎつけない。	
	輸送業（総務担当）	・会社全体で売上が落ちる一方で、燃油費は確実に高騰し、他のコストもすべて上昇しているのに、荷主も値上げ要請を聞き入れてくれず、運賃、作業賃はいつまでたっても値上げができない。輸送業は業種として立ち行かない状態であり、見込みも非常に厳しい状況である。	
雇用関連	良くなる	-	
	やや良くなる	学校〔専門学校〕（教務担当）	・コンピューターの専門学校だが、夏休みに入ったにもかかわらず求人のために来校する企業が相変わらず多い。今年度はあきらめるが次年度は是非、という企業が目立つ。
	変わらない	人材派遣会社（社員）	・取引先各社とも景気の先行きに不安があるため、人員調達が慎重になっている。

	求人情報誌製作会社（編集担当）	・大型店がオープンする地域以外は特に好調な業種、業務拡大の動向も見られず、求人に関しては現在と同様の傾向である。
	新聞社〔求人広告〕（担当者）	・諸物価が値下がり、かつ安定し、世間一般に景気の下げ止まり感が行き渡らない限り、この状態が急に好転するとは思えない。
やや悪くなる	人材派遣会社（社員）	・直接雇用に変更の動きが出始めているため、当業界においては逆風になりつつある。
	人材派遣会社（支店長）	・受注減傾向は変わらず、受注を増やすため、他社との競争による請求単価の下落懸念もあり、良い材料が見当たらない。
	人材派遣会社（営業担当）	・辞めたスタッフの後任注文が当社に来ないため、派遣先の現場に問い合わせると、現場では後任が欲しいのだが、人事部で許可が下りないとの回答が多い。この傾向は始まったばかりだとのことだが、しばらく続く。
	求人情報誌製作会社（編集者）	・通例として景況感の悪化は採用予算に直結するので、良くなるという感じはしない。今後、人材マーケットは厳しい状況を迎える。
	求人情報誌製作会社（営業担当）	・求人活動が活発化する時期でも、社員、アルバイトを含め、以前のような活発さがない。さらに企業の収益悪化から採用コストを抑える動きと社内調整を強化する動きがある。
	職業安定所（所長）	・産業別の新規求人を見ると、医療、福祉関係及び教育、学習支援業では引き続き増加しているものの、その他の業種では減少が続くと見込まれる。原油、原材料の高騰から事業活動に影響が出ており、中途採用抑制の動きが広がる懸念がある。
	職業安定所（職員）	・求人数はそれほど増えていないので、今後も再就職が厳しい状況は変わらない。
	職業安定所（職員）	・景況状況アンケート等によると、まだ人員削減を行っていない事業所においても、原油高、資源価格の高騰により、今後検討せざるをえないとの声もあり、厳しさを増している。
	職業安定所（職員）	・原油等、資源価格の高騰等により収益を圧迫されている企業は多く、事業主都合による離職者数も3か月連続で前年同月を上回り、その増加幅は拡大している。諸物価が高騰しているなかで、消費意欲の減退感が感じられるところであるが、必然、国内需要の大幅な増加は見込まれないことから、当所利用の大多数を占める中小企業は雇用を抑制する。
	職業安定所（職員）	・原油高や原材料高騰、値上げをしても買い控えなど個人消費は低迷している状況にあり、企業収益の圧迫が続いている。新規求人数の減少傾向は当面続く見込まれる。
	職業安定所（職員）	・原材料高の影響が顕著になり、企業の採用意欲が一層弱まることが懸念される。
	民間職業紹介機関（経営者）	・求人募集中の企業にあっても採用基準は高くなってきている。サブプライムローン問題に端を発した貸し渋りや原料高から、企業の採用意欲は更に冷え込む。
	民間職業紹介機関（経営者）	・先の見通しは、少しずつ付きにくくなっている。特に企業の求人動向がかなり消極的な動きになっている。
	民間職業紹介機関（職員）	・関東圏、中部圏以外のエリアがかなり厳しい環境になってきている。また、資源高騰、円高によりメーカーも打撃を受けられるため、今期決算も厳しい予想になり、採用意欲に影響が出る。
	学校〔専修学校〕（就職担当）	・昨年の求人実績企業の採用意欲が低下気味で、求人数が減少する。
学校〔短期大学〕（就職担当）	・原油高騰、食品値上がり等先行き不安定である。企業の方ではそういうところを鑑みて採用を控えたり止めたりしているところもある。	
悪くなる	人材派遣会社（支店長）	・証券会社や損害保険会社において、契約終了が見込まれている。
	人材派遣会社（営業担当）	・派遣法の改正など先行き不透明な状況であり、求人数は更に減少する。
	求人情報誌製作会社（広報担当）	・材料代が戻っても、リストラしたり操業停止した施設をまた動かす体力が企業に残っていない。